平成２９年度当初予算案の概要

資料１

**【1】　編　成　方　針**

府財政は、昨年の円高等の影響により、府税収入全体として伸びが一服する中、義務的に負担する社会保障関係経費が増加し続けており、今後も多額の財源不足を生じる見通しであるなど、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況を踏まえ、「当面の財政運営の取組み（案）」に掲げた歳入確保・歳出見直しなどの具体化を図るとともに、「府政運営の基本方針2017」を踏まえ、「豊かな大阪」を実現していくため、大阪の成長を促し、府民の安全・安心を確保する施策に、限られた財源を重点的に配分しました。

**【2】　予　算　規　模**

単位：億円、％

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | ２８年度当初 | ２９年度当初 | 増減額 | 前年度比 |
| 一般会計 | 32,772 | 30,866 | ▲ 1,906 | 94.2 |
| 特別会計 | 14,830 | 13,044 | ▲ 1,786 | 88.0 |
| 計 | 47,602 | 43,910 | ▲ 3,693 | 92.2 |

 (各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

○全体の特徴

|  |
| --- |
| * 府費負担教職員制度の見直しなどにより、予算規模が減少
* 人件費や一般施策経費などは減少するものの、社会保障関係経費は引き続き増加（P4、5）
* 収支均衡のための財政調整基金の取崩額は、過去最大であった前年度からは減少するものの、高水準（P10）
 |
| （一般会計予算規模における増減の主な理由） |
| ・社会保障と税の一体改革による充実・安定化分の増（１８３億円）・成人病センター移転整備完了による貸付金の減（▲２８２億円）・中小企業向け制度融資に係る預託金の減（▲４０７億円）・府費負担教職員制度の見直しなどによる人件費の減（▲１，４７９億円） |
| ○一般歳出ベース：１兆９，８０３億円、前年度当初比 ８９．８％、２，２５９億円の減。（公債費、税関連歳出、基金への積立金を除く歳出合計） |

○義務的支出：２兆２，３５９億円、前年度当初比 ９６．１％、９０９億円の減。

（人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費の合計）

・一般会計当初予算の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２１年度 | ２２年度 | ２３年度 | ２４年度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 歳出総額一般歳出 | 30,39722,925 | 32,55525,064 | 32,42624,697 | 30,19223,051 | 28,94821,616 | 30,71322,484 | 32,88622,249 | 32,77222,062 | 30,94920,852 | 30,86619,803 |

**【3】　一般会計の内訳**

**１　歳　出**

|  |
| --- |
| ○人　件　費：７，０１４億円（前年度当初比 ８２．６％、▲１，４７９億円）府費負担教職員に係る給与負担事務の指定都市への移譲に伴う減少に加え、給与改定の実施による増減や退職手当の減少などにより、１，４７９億円の減。 |
| 29年度 | 対前年度比 |
| ・条例定数（一般会計） | 知事部局教育庁（小中高等学校教職員等）公安委員会（警察職員）その他 | 7,25043,69923,292194 | 人人人人 | ▲130▲15,932700 | 人人人人 |
| 　計 | 74,435 | 人 | ▲15,992 | 人 |

・人件費の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２１決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６決算 | ２７決算 | ２８年度 | ２９当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 人件費給料等退職手当 | 8,2867,2801,006 | 8,2107,223987 | 8,2377,277960 | 8,2217,1161,105 | 7,8207,025795 | 8,3407,536804 | 8,2357,480755 | 8,4937,684809 | 8,3757,603772 | 7,0146,433581 |

|  |
| --- |
| ＜参考１＞２８年度の主な給与改定について１　給料表の改定（▲０．２％）　　　　　　　　　　【実施時期：平成２９年１月１日】２　勤勉手当を０．１月分引上げ　　　　　　　　　　【実施時期：平成２８年６月期・１２月期】　３　扶養手当の改正　　　　　　　　　　　　　　　　【実施時期：平成２９年４月１日】 |

|  |
| --- |
| ＜参考２＞府費負担教職員制度の見直し１　２９年度から府費負担教職員に係る給与負担事務が指定都市に移譲　２　事務移譲に伴い、国庫負担金にあわせて個人住民税所得割４％のうち２％分を府から指定都市へ税源移譲（２９年度は相当額を指定都市へ交付）し、残りは地方交付税により財源措置 |

|  |
| --- |
| ○公債費：３，１２８億円（前年度当初比 ９７．４％、▲８４億円）２８年度府債発行分の金利の低下による利子負担の減少などにより、　　　８４億円の減。 |

・公債費、府債残高の推移（一般会計）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２１決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６決算 | ２７決算 | ２８年度 | ２９当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 公債費*(参考)府債残高* | 2,790*49,923* | 2,873*51,802* | 2,839*53,804* | 2,657*52,491* | 3,261*53,523* | 3,182*54,334* | 3,266*53,797* | 3,212*53,992* | 3,141*53,805* | 3,128*54,269* |

＊ 府債残高は、臨時財政対策債等を含む額。府債残高については、９ページ参照。

|  |  |
| --- | --- |
| ○建設事業費： | １，７０９億円（前年度当初比 ９１．０％、▲１７０億円）大阪の成長を実現する新たなインフラ整備など、府にとって必要性・緊急性が高い事業について、計画的に整備を推進。一方で、南海トラフ巨大地震対策における緊急３ヶ年対策箇所が完了したことなどにより、１７０億円の減。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ・補助事業費： | ９９０億円（前年度当初比 ８６．４％、▲１５６億円）国基金を活用した介護・医療施設等の整備や安威川ダム建設の進捗などによる増加があるものの、防潮堤の液状化対策工事の緊急３ヶ年対策箇所が完了したことや、第二阪和国道が供用開始したことによる国直轄事業負担金の減少などにより、１５６億円の減。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ・単独事業費： | ７１９億円（前年度当初比 ９８．１％、▲１４億円）りんくう公園の事業用地の取得や府立高校の学習環境の整備による増加があるものの、府庁本館の耐震対策や豊中警察署の建替えが完了したことなどにより、１４億円の減。 |

・建設事業費の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２１決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６決算 | ２７決算 | ２８年度 | ２９当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 建設事業費補　助うち国直単　独 | 2,3031,349409954 | 2,0649291681,135 | 1,7731,158132615 | 1,520930132590 | 1,492962100530 | 1,68391685767 | 1,56177675785 | 1,8791,146110733 | 1,734949108785 | 1,70999074719 |

＊ 23年度以前は、大阪府営住宅事業特別会計（24年度分離設置）における事業費相当額が含まれている。

|  |  |
| --- | --- |
| ○一般施策経費： | １兆１，０３７億円（前年度当初比 ９５．４％、▲５２８億円）子ども・子育て支援、医療・介護などの社会保障関係経費は自然増などにより増加するものの、中小企業向け制度融資預託金の減少や事業の見直しなどにより、５２８億円の減。 |

・一般施策経費の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２１決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６決算 | ２７決算 | ２８年度 | ２９当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 一般施策経費うち貸付金うち補助金等 | 10,9626,2844,598 | 14,4856,7455,222 | 12,7535,5605,582 | 12,0754,8355,459 | 11,9334,1635,562 | 11,2573,5585,674 | 10,9653,3346,044 | 11,5653,9696,074 | 10,7123,0506,120 | 11,0373,2996,176 |

＊社会保障関係経費の状況については、５ページ参照。

|  |
| --- |
| ≪主なもの≫　　　　　　　　　　　　　　２９当初 |
| ・中小企業向け制度融資預託金・国保・後期高齢者医療関係費・介護給付費負担金・私学関係助成・障がい者自立支援給付費等負担金 | ３，２１７２，１６６　９７１0,８７９0,４２６ | 億円億円億円億円億円 | ・施設型給付費等負担金・児童手当給付費・四医療費助成（府単独）・地域医療介護総合確保基金事業費・流域下水道事業特別会計繰出金 | ３１２２０６２０１１７１１５７ | 億円億円億円億円億円 |
|  |
| ≪増減の大きいもの≫　　２８当初→２９当初 |  |  |
| （補助金等） | （貸付金）・中小企業向け制度融資預託金・成人病センター整備事業費貸付金・住吉母子医療Ｃ(仮称)整備事業費貸付金（その他※）・教育環境改善事業費・流域下水道事業特別会計繰出金・違法駐車対策事業費・箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金※物件費、繰出金、投資及び出資金 |
| ・施設型給付費等負担金・介護給付費負担金・後期高齢者医療給付費負担金・国民健康保険財政調整交付金・障がい者自立支援給付費等負担金・参議院議員通常選挙費（積立金）・国民健康保険財政安定化基金積立金・地域医療介護総合確保基金積立金 | ＋５０＋４１＋３７＋２８＋２７▲２４＋１０９▲２５ | 億円億円億円億円億円億円億円億円 | ▲４０７▲２８２＋１６▲１０▲８▲８＋７ | 億円億円億円億円億円億円億円 |

■２９年度当初予算における社会保障関係経費の状況

・２６年度以降の社会保障と税の一体改革による充実・安定化分は、一体改革実施前の２５年度と比較して９１８億円の増。前年度当初比で１８３億円の増。（一般財源ベース）

＜社会保障と税の一体改革による充実・安定化＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　単位：億円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事項 | 事業内容 | 対２５年度比 |
| ２８年度当初 | ２９年度当初 | 増減 |
| 子ども・子育て支援 | 子ども・子育て支援新制度の実施 | 250  | 282  | 32  |
| 社会的養護の充実 | 5  | 5  | 0  |
| 新子育て支援交付金の創設 | 20  | 22  | 3  |
| 乳幼児医療費助成制度の再構築 | 2  | 2  | 0  |
| 医　療・介　護 | 医療・介護サービスの提供体制改革 | 地域医療介護総合確保基金（医療分野） | 11  | 7  | ▲4  |
| 地域医療介護総合確保基金（介護分野） | 15  | 12  | ▲4  |
| 医療介護連携・処遇改善・認知症対策など | 22  | 22  | 0  |
| 医療・介護保険制度の改革 | 介護保険の低所得者軽減強化 | 5  | 5  | 0  |
| 国民健康保険への財政支援拡充など | 76  | 76  | 0  |
| 難病・小児慢性特定疾病への対応 | 難病・小児慢性特定疾病の新制度 | 10 | 10 | 0  |
| 義務的経費の自然増 | 307  | 464  | 157  |
| 消費税引き上げに伴う社会保障４経費への対応 | 10  | 10  | 0  |
| 合　　　　計 | 735  | **918**  | 183  |

＊２９年度における地方消費税の税率引上げによる増収額は、６７８億円の見込み。

・社会保障関係経費（義務的経費）は、前年度当初比で１０４.６％、１９２億円の増。（一般財源ベース）

＜社会保障関係経費（義務的経費）の内訳＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 分野 | 主な事業 | ２８年度当初 | ２９年度当初 | 一般財源増減 |
|  | 一般財源 |  | 一般財源 | 自然増減 | 充実分 |
| 生活保護 | 生活保護給付費 | 60 | 35 | 59 | 34 | ▲1 | 0 |
| 障がい | 障がい者自立支援給付費 | 500 | 491 | 536 | 525 | 34 | 0 |
| 児童 | 児童手当給付費 | 560 | 519 | 603 | 561 | 6 | 35 |
| 介護 | 介護給付費負担金 | 957 | 957 | 998 | 998 | 41 | 0 |
| 国保 | 財政調整交付金 | 972 | 942 | 1,110 | 973 | 30 | 0 |
| 後期高齢 | 医療給付費負担金 | 1,003 | 1,003 | 1,056 | 1,056 | 53 | 0 |
| 医療 | 措置入院・通院医療費 | 365 | 195 | 352 | 189 | ▲6 | 0 |
| その他 | 74 | 47 | 74 | 47 | 0 | 0 |
| 合　 計 | 4,490 | 4,190 | 4,789 | 4,382 | 157 | 35 |
|  | 192 |

＊一般施策経費の他、扶助費に分類されるものを含む。

|  |
| --- |
| ○減債基金への積立て：２７３億円（前年度当初比 ９８．９％、▲３億円）＊財政再建団体転落回避のため、１３～１９年度の間に、減債基金から合計５，２０２億円の借入れを実施したため、減債基金残高が積立てておくべき額に比して不足。＊２１年度より、減債基金残高の復元を計画的に実施。「行財政改革推進プラン（案）」に基づき、３６年度までの復元完了をめざし、２９年度は２７３億円を積立て。 |

（参考１）減債基金復元額の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２１決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６決算 | ２７決算 | ２８最終 | ２９当初 |
| 減債基金復元額(うち当初予算)　(決算剰余金1/2相当額)(その他) | 52(52) | 383(228)(155) | 514(385)(129) | 313(260)(53) | 766(320)(61)(385) | 392(280)(112) | 299(280)(19) | 303(276)(27) | 273(273) |
| 復元額累計積立不足額 | 525,150 | 4354,767 | 9494,253 | 1,2623,940 | 2,0283,174 | 2,4202,782 | 2,7192,483 | 3,0222,180 | 3,2951,907 |

（参考２）実質公債費比率算定上の積立必要額との差引の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２１決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６決算 | ２７決算 | ２８最終 | ２９当初 |
|
| 積立必要額上記に対応する基金残高 | 6,3521,418 | 6,8471,665 | 7,6771,865 | 8,7242,817 | 8,5773,535 | 8,6114,125 | 8,2623,861 | 8,0023,699 | 8,2684,237 |
| 差引 | ▲4,934 | ▲5,182 | ▲5,812 | ▲5,907 | ▲5,042 | ▲4,486 | ▲4,401 | ▲4,303 | ▲4,030 |

**２　歳　入**

|  |
| --- |
| ○歳入全体の特徴・府税収入と地方交付税はともに減少円高などの影響により、府税収入は、前年度当初比９９．０％、１４３億円の減。（実質税収では、府費負担教職員制度の見直しの影響などにより、前年度当初比　　　　９４．３％、６６９億円の減）また、臨時財政対策債を含む地方交付税についても、府費負担教職員制度の見直しの影響などにより、前年度当初比９１．８％、３５２億円の減。　・府債発行は減少減収補塡債や臨時財政対策債は増加するものの、通常債（※）の減少（前年度当初比　　７１．１％、▲３１８億円）により、前年度当初予算比９３．２％、２０８億円の減。 |

　　　　（※）地方財政法第５条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費等の財源に充当する地方債

|  |  |
| --- | --- |
| ○府税収入・２９年度見込み　（地方法人特別譲与税含む）・実質税収２７年度 | １兆４，１９９億円　（前年度当初比　　９９．０％　　　　▲１４３億円）１兆５，５２４億円　（前年度当初比　　９８．９％　　　　▲１７６億円）１兆１，１２２億円　（前年度当初比　　９４．３％　　　　▲６６９億円） |
| ＊企業業績が堅調に推移していることから、法人二税は増加。一方で、円高や株安、エネルギー価格の低迷の影響により地方消費税や個人府民税の配当割・株式等譲渡所得割は減少。 |
| 地方消費税法人二税＊ | ４，８０７億円３，９８７億円 | （前年度当初比（前年度当初比 | ９５．６％１０５．２％ | ▲２１９億円）＋１９６億円） |
| ＊地方法人特別譲与税込みでは５，３１２億円（前年度当初比 １０３．２％　＋１６４億円） |
| 個人府民税 | ３，３７５億円 | （前年度当初比 | ９５．１％ | ▲１７５億円） |
| ＊うち配当割・株式等譲渡所得割は１７０億円（前年度当初比　　４３．５％　▲２２１億円） |
| 森林環境税宿泊税 | １２億円１１億円 | （前年度当初比（前年度当初比 | １０１．５％６４２．９％ | ＋０億円）＋１０億円） |

・府税収入の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２決算 | １９決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６決算 | ２７決算 | ２８年度 | ２９当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 府税収入実質税収法人二税 | 14,73113,5107,982 | 14,26011,5915,667 | 10,427(11,557)9,3752,687(3,817) | 10,696(11,866)9,5752,780(3,950) | 11,171(12,585)10,2453,049(4,464) | 12,021(13,728)10,9543,292(4,999) | 14,276(15,818)11,8583,689(5,231) | 14,342(15,700)11,7923,791(5,148) | 13,953(15,251)11,8354,003(5,300) | 14,199(15,524)11,1223,987(5,312) |

＊ 実質税収とは、（府税＋譲与税＋清算金収入）－（税関連の市町村交付金、清算金支出、還付金等）である。

＊ （　）内は、地方法人特別譲与税を加算した額。

＊ 法人二税のピークは、平成元年度（８，３５２億円）。

|  |
| --- |
| ○地方譲与税：１，３６３億円（前年度当初比　９７．８％、▲３１億円）・うち地方法人特別譲与税：１，３２５億円 （前年度当初比 ９７．６％、▲３３億円） |

|  |
| --- |
| （メモ） 地方法人特別譲与税　従来の法人事業税（地方税）の一部を地方法人特別税（国税）として徴収し、各都道府県に人口及び従業者数を基準として譲与（再配分）する制度。地域間の財政力格差の縮小のため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として２０年度に創設。２６年度税制改正では、地方法人特別譲与税は、１／３の規模を法人事業税に復元（制度改正の影響は、２８年度で通年化）し、２９年度に廃止する予定であったが、消費税率引上げ時期の変更に伴い、２８年度税制改正において、復元及び廃止の時期を平成３１年１０月１日以後に開始する事業年度からに変更された。 |

|  |
| --- |
| ○地方交付税等：３，９１８億円（前年度当初比 ９１．８％、▲３５２億円）地方財政対策による臨時財政対策債の増加はあるものの、府費負担教職　員制度の見直しの影響などにより、臨時財政対策債を含む地方交付税は、　　　　３５２億円の減。・地方交付税のみ：２，３３８億円 （前年度当初比 ８５．６％、▲３９２億円） |

・地方交付税の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２１決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６決算 | ２７決算 | ２８年度 | ２９当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 地方交付税[臨時財政対策債] | 2,912[１,607] (4,519) | 2,995[3,226] (6,221) | 2,973[2,781] (5,754) | 2,844[2,912] (5,756) | 2,844[3,074] (5,918) | 2,764[2,630] (5,394) | 2,826[1,835] (4,660) | 2,730[1,540] (4,270) | 2,763[1,519] (4,282) | 2,338[1,580] (3,918) |

＊　（　）内は、臨時財政対策債を加算した額。

|  |  |
| --- | --- |
| ○府　債： | ２，８６０億円（前年度当初比 ９３．２％、▲２０８億円）税・地方交付税の代替として発行する減収補塡債や臨時財政対策債の増加はあるものの、成人病センターの移転整備が完了したことによる通常債の減少などにより、府債は２０８億円の減。 |
| ・通常債・減収補塡債・臨時財政対策債・行政改革推進債 | ７８０億円４２０億円１，５８０億円８０億円 | （前年度当初比 　７１．１％（前年度当初比 １１６．７％（前年度当初比 １０２．６％（前年度当初比 １１４．３％ | ▲３１８億円）＋６０億円）＋４０億円）＋１０億円） |

⇒　全会計の府債残高は、過去に発行した府債の償還期限が到来したことなどにより、　　　２７年度以降減少。また、税・地方交付税の代替として発行する臨時財政対策債等を除く通常債の残高も１９年度以降減少。

・府債発行額の推移　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２１決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６決算 | ２７決算 | ２８年度 | ２９当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 一般会計府債発行額 | 3,619 | 4,046 | 3,882 | 3,926 | 3,781 | 3,379 | 2,757 | 3,068 | 3,055 | 2,860 |
| 一般会計府債残高 | 49,923 | 51,802 | 53,804 | 52,491 | 53,523 | 54,334 | 53,797 | 53,992 | 53,805 | 54,269 |
| 全会計残高うち臨財債等残高うち通常債残高 | 59,220[20,040][39,180] | 60,739[22,853][37,886] | 60,378[24,924][35,454] | 62,510[27,415][35,095] | 63,293[29,117][34,176] | 63,751[30,561][33,190] | 62,861[31,323][31,538] | 62,647[32,257][30,390] | 62,399[32,006][30,393] | 62,327[33,193][29,133] |

＊ 臨財債等とは、臨時財政対策債、減税補塡債、減収補塡債及び臨時税収補塡債。

|  |  |
| --- | --- |
| ○その他歳入： | ５，０５６億円（前年度当初比 ８８．７％、▲６４６億円）中小企業向け制度融資預託金の減少による貸付金元利収入の減や財政調整基金繰入金の減などにより、その他歳入は６４６億円の減。 |
| ・貸付金元利収入 | ３，３００億円 | （前年度当初比 　８９．０％ | ▲４０９億円） |

|  |  |
| --- | --- |
| ○財政調整基金の取崩し | ：５３２億円　（前年度当初比 ７５．０％、▲１７８億円） |
| 社会保障関係経費の増加や、府税収入等の減少があるものの、人件費や一般施策経費が減少したことなどにより、財政調整基金の取崩しは　１７８億円の減。 |
|  |

・財政調整基金残高の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | ２１ | ２２ | ２３ | ２４ | ２５ | ２６ | ２７ | ２８ | ２９ |
| 残　高 | 6(434) | 78(1,256) | 784(1,385) | 711(1,438) | 1,037(1,500) | 1,039(1,612) | 843(1,602) | 544(1,116) | 584 |

＊　上段は当初見込み、下段は27年度までは決算額、28年度は6号補正後見込み。

　（参考）財政調整基金の積立て・取崩しについて

単位：億円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 取崩額 | 積立額 | 残　高 |
| ◆ | ２８年度当初予算編成 | 710 |  | 544 |
| ◆ | ２８年度１号・２号補正 | 5 |  | 539 |
| ◇ | ２７年度決算取崩し（最終378億円⇒決算取崩し30億円） | ▲348 |  | 887 |
| ◇ | ２７年度決算剰余金の1/2編入 |  | 27 | 914 |
| ◆ | ２８年度３号～５号補正 | 1 |  | 914 |
| ◆ | ２８年度６号補正 | ▲203 |  | 1,116 |
| □ | ２９年度当初予算編成 | 532 |  | 584 |